

最新の 特集 出店傾向を探る

年々減少している新規出店だが、2019年度は近年で最少となりそうだ。新規則機や完全分煙への移行、さらに管理遊技機やメダルレスパチスロなどの問題も控えており、出店を見送る法人も多い。そんななか、昨年末に出店したホールはどんな店づくりでオーブンし、今後をどう展望しているのだろうか。

矢野経済研究所(以下、矢野経済)の調査によると、2019年度(2020年2月までの途中集計)の新規出店数は85店舗。2月、3月は例年新規出店が少ない時期で、年度を通しても100店舗を切りそなペースだ。ここ数年、新規出店数は減少傾向だったが(17年度149軒、18年度117軒)、19年度はさらに減少する見込みだ。100店舗を切るのは矢野経済が2006年に調査を始めて以来初。また、19年度は1軒も新規出店がなかった。100店舗を含めたもので、リニューアルオープンは含めていない。

新店に占める居抜き出店の比率は9割に迫る勢いで、もはや新築での出店自体が珍しいものとなった。新店の平均設置台数は497台と500台を割りこんだ。これまで新店の平均設置台数は増加トレンドにあったが、17年1月が2回あった。これも初めてのことだ。なお、矢野経済の新規出店の定義は、新規店舗と経営法人が変わった居抜き店舗を含めたもので、リニューアルオープンは含めていない。



完全分煙を選択したホールの考えは!?

もうひとつが4月に完全施行される「改正健康増進法」の問題だ。12月にグランドオープンして約3カ月間だけ喫煙可能とし、4月から完全分煙にするのか。あるいは、グランオープン時点から完全分煙でスタートするのか。それぞれにメリット・デメリットが考えられ、どちらを選択するかに頭を悩ませたホールも多かつた。

最初から完全分煙でスタートした

場合、喫煙ファンに敬遠されてしまうリスクがある。過去に、完全分煙のグランドオープンした店舗の中にはスタート時点でつまずくケースも散見された。一方で、喫煙可能な状態でスタートした場合、空調設備や壁紙などがタバコの煙で汚れてしまう。場合によっては修復するコストが生じる。こうした問題があるため、年末に計画していた出店を3カ月遅らせ、4月にグランド

オープンするという選択をした法人もあつた。

法改正の移行期など、先行き不透明な時期は新規出店を見送るケースが多い。一方で、こうした移行期こそ出店のチャンスもある。不透明な状況が払しょくされた後は、またホールの出店なくない。

立地要因で店舗の成否が決まる時代へ

矢野経済研究所 高橋 羊

現状では業界の先行きに不確定要素が多く、出店を避けるのは当然とも言える環境ですが、既存店の収益性が低下していくなか、企業の業績を維持するには店舗数の拡大、つまり「出店」が欠かせません。また、全ての既存店の遊技機を新規機へ移行させるのもリスクがあると言えます。もう一度既存店の台数規模や立地環境を見直し、見切りを付けなければいけない店舗、増床させて強化する店舗など、取捨選択する必要があるでしょう。出店というと、新規の候補地へ目を向けがちですが、実は既存店の稼働低迷は商圏内における台数規模の優位性が劣っていることが原因で、立地ポテンシャルが高い店舗では、過去にも増床によって劇的に変わった例は多数あります。

パチンコホールの業績は、大きく立地的要因と営業的要因の2つで決まります。今後は、遊技機のスペックダウンによって、営業的要因の割合が今まで以上に下がり、立地的要因の重要性が増していきます。より高度なエリアマーケティングに基づく店舗戦略を実施できるかが、企業の成否を決めるでしょう。

続きは月刊アミューズメントジャパン
3月号をご覧ください